預貯金等の内訳書

金融機関名	種　類	口座番号	期末現在高	摘　要
／			百万　千　円	
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
計				

（法0302－１）

（注）１．取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
２．「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば○○銀行大手町支店の場合には、「○○／大手町」のように記入してください。
３．預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人○○○○」のようにその名義人を記入してください。

受取手形の内訳書

振　出　人	振出年月日 支払期日	支払銀行名	金　額			割引銀行名等	摘　要
	・　・ ・　・	／	百万	千	円	／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
	・　・ ・　・	／				／	
計							

（法0302－２）

（注）１．一取引先からの受取手形の総額が100万円以上のもの（100万円以上のものが５口未満のときは期末現在高の多額のものから５口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
なお、一括して記入するもののうち、割引したものについては割引銀行ごとに区分して記入してください。
２．融通手形については、各別に記入し摘要欄にその旨を記入してください。
３．為替手形の場合は、引受人の氏名及び住所を摘要欄に記入してください。
４．差出人と債務者とが異なる場合には、その債務者の氏名及び住所を摘要欄に記入してください。
５．「支払銀行名」欄には、「○○／大手町」のように簡記してください。
６．「割引銀行名等」欄には、割引銀行名又は裏書譲渡先名を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

科　目	相手先		期末現在高			摘　要
	名　称(氏名)	所　在　地（住所）	百万	千	円	
計						

（法0302－３）

（注）１．「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
２．相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが５口未満のときは期末現在高の多額のものから５口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
３．未収入金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。

仮払金（前渡金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高	取引の内容
	名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係	百万 千 円	

（注）1．「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
2．相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
3．「取引の内容」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸付先	法人・代表者との関係	期末現在高	期中の受取利息額	貸付理由	担保の内容（物件の種類、数量、所在地等）
所在地（住所）		百万 千 円	利率 円		
計					

（法0302―4）

（注）1．相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
2．期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
3．「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

科　目	品　目	数　量	単　価	期末現在高			摘　要
			円	百万	千	円	
計							

(法0302－5)

(注) 1．期末棚卸の方法を次の欄に記入してください。

A　実地棚卸 B　帳簿棚卸 C　AとBとの併用	棚卸を行った時期 年　　月　　日

2．「科目」欄には、商品又は製品、半製品、仕掛品(半成工事を含みます。)、原材料、貯蔵品、作業くず、副産物等のように記入してください。

3．「品目」欄には、例えば「紳士用皮靴」のように記入し、それ以上細分して記入しなくても差し支えありません。

4．評価換えを行った場合には、「摘要」欄に「評価損○○○円」のようにその評価増減額を記入してください。

有価証券の内訳書

区分・種類・銘柄	期末現在高				期中増(減)の明細						摘要
	数量	金額			異動年月日 異動事由	数量	金額			売却(買入)先の名称(氏名) 売却(買入)先の所在地(住所)	
		百万	千	円	・ ・		百万	千	円		
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
					・ ・						
計											

(法0302－6)

(注) 1.「区分」には、「売買目的有価証券」、「満期保有目的等有価証券」又は「その他有価証券」の別に「売買」、「満期」又は「その他」を記入してください。

2. 売買目的有価証券に属する有価証券については、「期末現在高」欄の上欄に時価評価前の帳簿価額を記入し、下欄にその時価評価した後の金額を記入し、それ以外のものについては、下欄に帳簿価額を記入してください。
また、「計」欄には、下欄の合計を記入してください。

3.「期中増(減)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において「売却」、「買入」、「増資払込」、「評価換」等を行った場合に記入してください。

4. 証券会社等を通じて売却又は買入をした場合は、その証券会社名等を「売却(買入)先の名称(氏名)」欄に記入してください。

5.「摘要」欄には、関係会社のものであるときはその旨を記入してください。

固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書

種類・構造	用途	面積	期末現在高	期中取得(処分)の明細			
物件の所在地				異動年月日 異動事由	取得(処分)価額 異動直前の帳簿価額	売却(購入)先の名称(氏名) 売却(購入)先の所在地(住所)	売却物件の取得年月
		m²	百万 千 円	・ ・	百万 千 円		・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・
		m²		・ ・			・

(法0302－7)

(注) 1.「期中取得(処分)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において売却、購入又は評価換えを行った場合に記入してください。

2. 同一種類又は同一所在地のものについて、多数の売却先若しくは購入先がある場合には、売却先又は購入先ごとに記入してください。

3. 外国法人又は非居住者から購入したものについては、「売却(購入)先の所在地(住所)」の欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

支払手形の内訳書

支　払　先	振出年月日 支払期日	支払銀行名	金　額			摘　要
	・　・ ・　・	／	百万	千	円	
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
	・　・ ・　・	／				
計						

（法0302－８）

（注）１．一取引先に対する支払手形の総額が100万円以上のもの（100万円以上のものが５口未満のときは期末現在高の多額のものから５口程度）については各別に記入し、その他のものについては一括して記入してください。
２．融通手形については、各別に記入し、摘要欄にその旨を記入してください。
３．「支払銀行名」欄には、「○○／大手町」のように簡記してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科目	相手先		期末現在高	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）	百万 千 円	
計				

（法0302－９）

（注）１．「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
２．相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが５口未満のときは期末現在高の多額のものから５口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
３．未払金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。
４．配当金又は法人税法第２条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期末現在高	未払役員賞与	支払確定年月日	期末現在高
	・ ・	百万 千 円		・ ・	百万 千 円
	・ ・			・ ・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高			取引の内容
	名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表者との関係	百万	千	円	

（法0302—10）

（注）1．「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2．相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
3．「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
4．社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月		所得の種類	期末現在高			支払年月		所得の種類	期末現在高		
年	月分		百万	千	円	年	月分		百万	千	円

（注）「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借入先 所在地（住所）	法人・代表者との関係	期末現在高			期中の支払利子額 利率	借入理由	担保の内容 （物件の種類、数量、所在地等）
		百万	千	円	円		
計							

（法0302—11）

（注）1．相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
ただし、役員、株主及び関係会社については期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。

2．期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。

3．「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。

4．外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

土地の売上高等の内訳書

区分	商品の所在地		売上(仲介)年・月	売上(仲介)先	氏名(名称)	売上(仲介)面積	売上金額(仲介手数料)			売上商品の取得年
	地目	総面積			住所(所在地)					
		m²	年 月 ・			m²	百万	千	円	年
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							
		m²	・							

(法0302—12)

(注) 1．棚卸資産として保有している土地(土地の上に存する権利を含みます。)を売却した場合又は、土地等を仲介した場合に、取引金額の多額のものから各別に記入してください。
2．「区分」欄には、売上、仲介手数料の別を記入してください。
3．土地付建物を売却又は仲介した場合で土地と建物の価額を区分経理していないときは、「売上金額(仲介手数料)」欄の上段にその価額の総額を記入してください。
4．記載口数が多い場合には、この内訳書への記入は3枚程度にとどめていただいて差し支えありません。

売上高等の事業所別内訳書

事業所の名称 所在地	責任者氏名 代表者との関係	事業等の内容	売上高	期末棚卸高	期末従事員数 使用建物の延面積	源泉所得税納付署	摘要
			百万 千 円	百万 千 円	人 m²	署	
計							

（法0302—14）

（注）1．期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。
2．「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。
3．「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳

役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計	左の内訳 使用人職務分	使用人職務分以外 定期同額給与	事前確定届出給与	利益連動給与	その他	退職給与
				百万 千 円	百万 千 円	百万 千 円	百万 千 円	百万 千 円	百万 千 円	百万 千 円
(代表者)			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計										

人件費の内訳

区分		総額			総額のうち代表者及びその家族分		
		百万	千	円	百万	千	円
役員報酬手当							
従業員	給料手当						
	賃金手当						
計							

(法0302—15)

(注) 1.「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
2.「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
3.「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
4.「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
5.「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
6.「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
7.「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地代家賃の内訳				
地代・家賃の区分	借地（借家）物件の用途 所在地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料	摘要
			・　・ 円	
			・　・ 円	
			・　・ 円	
			・　・ 円	
			・　・ 円	
			・　・ 円	
			・　・ 円	
			・　・ 円	

権利金等の期中支払の内訳				
支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額	権利金等の内容	摘要
	・　・	百万　千　円		
	・　・			
	・　・			

（注）1．借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
2．権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3．外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使用料等 支払対象期間	使用料等 支払金額	摘要
		・～・	・～・	百万　千　円	
		・～・	・～・		
		・～・	・～・		

（注）1．「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。　（法0302—16）
2．外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科目		取引の内容	相手先	所在地（住所）	金額 百万	千	円
雑益等							
雑損失等							

（法0302—17）

（注）1．雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について記入してください。
2．科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の還付金については、その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。